

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第107期第3四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 東亜合成株式会社

【英訳名】 TOAGOSEI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高村 美己志

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋一丁目14番1号

【電話番号】 03(3597)7215

【事務連絡者氏名】 グループ経営本部IR広報部長 根本 洋

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋一丁目14番1号

【電話番号】 03(3597)7215

【事務連絡者氏名】 グループ経営本部IR広報部長 根本 洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第106期 第3四半期 連結累計期間	第107期 第3四半期 連結累計期間	第106期
会計期間		自 2018年1月1日 至 2018年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高	(百万円)	109,537	108,287	150,066
経常利益	(百万円)	12,664	12,071	17,403
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	8,963	8,268	12,748
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	7,140	7,463	7,528
純資産額	(百万円)	190,909	194,521	191,296
総資産額	(百万円)	240,637	241,083	241,164
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	68.09	62.82	96.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	77.3	78.7	77.3

回次		第106期 第3四半期 連結会計期間	第107期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	22.52	20.75

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）における世界経済は、米中間の通商交渉が膠着化する中、中国経済の失速が鮮明となるなど景気減速感が強まりました。わが国経済は、雇用・所得環境は底堅く推移しましたが、輸出の減少などから製造業を中心に企業業績の見通しが下方修正されるなど、先行きに対する慎重な見方が増しました。また、原油やナフサ価格は、中東情勢の動揺などから、不安定な動きとなりました。

このような事業環境の下、当社グループは、製品の需給バランスや価格動向に留意しつつ積極的な設備投資を継続してまいりましたが、原料価格の値下がりに伴うアクリルモノマー製品の価格低下やシンガポール子会社で昨年実施した一部アクリルモノマー製品の生産停止の影響などから減収となりました。また、機能性接着剤や無機機能材料などの高付加価値品の販売不振や固定費負担の増加などから減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,082億8千7百万円（前年同期比1.1%減収）、営業利益は110億8千7百万円（前年同期比6.4%減益）、経常利益は120億7千1百万円（前年同期比4.7%減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は82億6千8百万円（前年同期比7.7%減益）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

基幹化学品事業

電解製品は、カセイソーダや次亜塩素酸ソーダの販売価格は正が寄与し増収となりました。アクリルモノマー製品は、シンガポール子会社における一部製品の生産停止の影響や原料価格低下に伴う販売価格の値下がりなどから減収となりました。工業用ガスは、販売数量が減少し減収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は490億5百万円（前年同期比3.3%減収）となりました。

営業利益は、カセイソーダや次亜塩素酸ソーダの販売価格は正は増益要因となりましたが、工業用ガスの収益悪化などが利益を圧迫し、42億6千1百万円（前年同期比5.9%減益）となりました。

ポリマー・オリゴマー事業

アクリルポリマーは、リチウムイオン二次電池向け製品やシーリング材用樹脂の増販などから増収となりました。アクリルオリゴマーは、国内での販売が堅調に推移し増収となりました。高分子凝集剤は、国内での販売価格は正などが寄与し増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は219億9千万円（前年同期比0.9%増収）となりました。

営業利益は、減価償却費などの固定費は増加しましたが、アクリルポリマーの増販や高分子凝集剤などの価格は正が寄与し、28億7千4百万円（前年同期比21.1%増益）となりました。

接着材料事業

瞬間接着剤は、国内販売はほぼ前年並みで推移しましたが米国市場における販売減少の影響などから減収となりました。機能性接着剤は、高機能情報端末などに使用される反応型接着剤などの販売が減少し減収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は83億8千1百万円（前年同期比5.0%減収）となりました。

営業利益は、機能性接着剤や海外における瞬間接着剤の減販に加え、海外市場での販売強化にかかる固定費負担が増加したことなどから、11億9千7百万円（前年同期比38.0%減益）となりました。

高機能無機材料事業

高純度無機化学品は、一部半導体向けの需要に停滞感がみられましたが液化塩化水素などの高純度無機製品の販売は底堅く推移し増収となりました。無機機能材料は、無機抗菌剤の輸出が減少したことなどから減収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は60億8千8百万円（前年同期比1.1%増収）となりました。

営業利益は、高純度無機化学品の増販は増益要因となりましたが、無機機能材料の販売減少や減価償却費などの固定費負担の増加が利益を圧迫し、17億1千6百万円（前年同期比10.1%減益）となりました。

樹脂加工製品事業

管工機材製品は、販売価格の是正が進みましたが販売数量が減少したことなどから減収となりました。建材・土木製品は、ほぼ前年並みとなりました。ライフサポート製品は、新製品投入などが寄与し増収となりました。エラストマーコンパウンドは、一部製品の販売数量が減少したことなどから減収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は199億4千6百万円（前年同期比1.1%増収）となりました。

営業利益は、管工機材製品の価格是正やライフサポート製品の増販は増益要因となりましたが、設備投資に伴う減価償却費が増加したことなどから、9億2千1百万円（前年同期比2.1%減益）となりました。

その他の事業

新規製品の研究開発事業、輸送事業、商社事業などにより構成される当セグメントは、売上高は28億7千5百万円（前年同期比16.3%増収）、営業利益は1億1百万円となりました。

財政状態につきましては、資産合計は、建設仮勘定の増加により有形固定資産の「その他」が増加しましたものの、「受取手形及び売掛金」および「現金及び預金」が減少しましたため、前連結会計年度末に比べ8千万円、0.0%減少し、2,410億8千3百万円となりました。

負債合計は、「支払手形及び買掛金」および「未払法人税等」が減少しましたため、前連結会計年度末に比べ33億5百万円、6.6%減少し、465億6千2百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により「利益剰余金」が増加しましたため、前連結会計年度末に比べ32億2千5百万円、1.7%増加し、1,945億2千1百万円となり、自己資本比率は78.7%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は、財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、中長期的観点からの安定経営、ステークホルダーとの信頼関係、蓄積した経営資源に関して十分な見識を有し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保、向上していくことのできる者であると考えます。

基本方針の実現に資する取組みの内容

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保、向上するための取組みとして次の施策を実施しております。

(a) 中期経営計画の実行

当社グループは2025年の東亜合成グループビジョンを策定し、そのビジョンを実現するための第一歩として、2017年から2019年までの3年間を対象とする中期経営計画「成長への軌道 2019」を実行しております。

本中期経営計画では、高付加価値製品事業を強化し、海外展開を含む成長戦略を推進することを主眼に、各部門のアクションプランを実行し、2025年のグループビジョンの達成を確実なものとするための歩みを進めてまいります。

(b) コーポレートガバナンスの強化

当社は、「素材と機能の可能性を追求し、化学の力で新しい幸せをあなたへ届けます。」との企業理念に基づき、企業の社会的責任を果たすべく、コーポレートガバナンスの充実を経営上の重要な課題の一つと位置付

けております。当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を実現する実効的なコーポレートガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組んでおります。基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社株式に対する大規模買付を行おうとする者に対しては、大規模買付の是非を株主の皆様が適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求め、合わせて当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆様の検討のための時間の確保に努める等、金融商品取引法、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、適宜適切な措置を講じます。

上記の取組みに対する取締役会の判断およびその理由

上記 および の取組みは当社の企業価値の向上を目的としたものであることから、上記 の基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の取締役の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は27億5千6百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	275,000,000
計	275,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	131,996,299	131,996,299	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は100株で あります。
計	131,996,299	131,996,299		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		131,996,299		20,886		18,031

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 369,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 184,500		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 131,079,100	1,310,791	同上
単元未満株式	普通株式 363,599		同上
発行済株式総数	131,996,299		
総株主の議決権		1,310,791	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式7,000株(議決権70個)が含まれております。なお、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的には所有していない株式(名義書換失念株)が1,600株(議決権16個)あります。

2 「単元未満株式」の中には、東洋電化工業(株)所有の相互保有株式1株、当社実所有の自己株式99株、および証券保管振替機構名義の株式67株が含まれております。なお、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式(名義書換失念株)が91株あります。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東亜合成(株) (注) 1, 2	東京都港区西新橋 一丁目14番1号	369,100		369,100	0.28
(相互保有株式) 東洋電化工業(株)	高知県高知市萩町 二丁目2番25号	184,500		184,500	0.14
計		553,600		553,600	0.42

(注) 1 このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式(名義書換失念株)1,600株(議決権16個)が、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 当第3四半期会計期間末(2019年9月30日)の自己株式数は、370,153株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役（監査等委員）	常勤	小峰 朗	2019年7月31日

（注）辞任により退任いたしました。

(2) 役員の異動

新役名	新職名	旧役名	氏名	異動年月日
取締役（監査等委員）	常勤	取締役（監査等委員）	原田 力	2019年8月1日

(3) 異動後の役員の男女別人数および女性の比率

男性13名 女性1名 （役員のうち女性の比率7.1%）

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)および第3四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,676	30,487
受取手形及び売掛金	45,154	42,151
有価証券	46,000	44,000
たな卸資産	16,541	18,650
その他	1,531	1,408
貸倒引当金	39	37
流動資産合計	141,866	136,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,740	21,900
機械装置及び運搬具（純額）	23,624	24,202
土地	17,240	17,566
その他（純額）	5,478	9,241
有形固定資産合計	67,083	72,911
無形固定資産		
	640	724
投資その他の資産		
投資有価証券	27,792	26,620
退職給付に係る資産	1,514	1,719
その他	2,280	2,463
貸倒引当金	14	14
投資その他の資産合計	31,573	30,788
固定資産合計	99,297	104,424
資産合計	241,164	241,083

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,472	14,210
短期借入金	2,503	2,502
未払法人税等	2,864	854
引当金	19	805
その他	12,987	13,064
流動負債合計	34,847	31,438
固定負債		
長期借入金	9,189	9,110
退職給付に係る負債	153	152
その他	5,677	5,861
固定負債合計	15,020	15,123
負債合計	49,867	46,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,886	20,886
資本剰余金	16,499	16,399
利益剰余金	139,682	144,134
自己株式	296	300
株主資本合計	176,771	181,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,307	7,482
為替換算調整勘定	1,617	1,394
退職給付に係る調整累計額	277	234
その他の包括利益累計額合計	9,647	8,642
非支配株主持分	4,876	4,759
純資産合計	191,296	194,521
負債純資産合計	241,164	241,083

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高	109,537	108,287
売上原価	78,712	77,548
売上総利益	30,824	30,739
販売費及び一般管理費	18,982	19,652
営業利益	11,841	11,087
営業外収益		
受取利息	67	82
受取配当金	478	664
持分法による投資利益	196	189
為替差益	22	64
固定資産賃貸料	190	200
その他	98	183
営業外収益合計	1,054	1,386
営業外費用		
支払利息	68	71
環境整備費	72	218
遊休設備費	47	34
その他	43	77
営業外費用合計	232	401
経常利益	12,664	12,071
特別利益		
投資有価証券売却益	3	74
補助金収入	323	9
固定資産売却益	5	7
特別利益合計	332	91
特別損失		
固定資産処分損	79	58
関係会社株式売却損	5	
特別損失合計	85	58
税金等調整前四半期純利益	12,912	12,105
法人税等	3,760	3,604
四半期純利益	9,151	8,500
非支配株主に帰属する四半期純利益	188	231
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,963	8,268

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	9,151	8,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,967	822
為替換算調整勘定	75	258
退職給付に係る調整額	31	43
その他の包括利益合計	2,010	1,037
四半期包括利益	7,140	7,463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,977	7,263
非支配株主に係る四半期包括利益	162	199

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

		前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
従業員	金融機関等 借入保証	213百万円	201百万円
北陸液酸工業(株)	"	37	31
計		251	232

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	5,692百万円	6,398百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月29日 第105回定時株主総会	普通株式	1,711	13.00	2017年12月31日	2018年3月30日	利益剰余金
2018年7月31日 取締役会	普通株式	1,842	14.00	2018年6月30日	2018年9月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 第106回定時株主総会	普通株式	1,842	14.00	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金
2019年7月31日 取締役会	普通株式	1,974	15.00	2019年6月30日	2019年9月5日	利益剰余金

(注) 2019年7月31日取締役会決議による1株当たり配当額15.00円には、創立75周年記念配当1.00円を含んでおります。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	基幹化学 品事業	ポリマー・ オリゴマー 事業	接着材料 事業	高機能 無機材料 事業	樹脂加工 製品事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	50,693	21,803	8,822	6,021	19,721	107,063	2,473	109,537		109,537
セグメント間の内部 売上高または振替高	2,801	921	140	37	16	3,917	2,956	6,873	6,873	
計	53,495	22,725	8,962	6,059	19,737	110,981	5,429	116,410	6,873	109,537
セグメント利益	4,528	2,373	1,932	1,908	940	11,682	145	11,828	13	11,841

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規製品の研究開発事業、
輸送事業、商社事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	基幹化学 品事業	ポリマー・ オリゴマー 事業	接着材料 事業	高機能 無機材料 事業	樹脂加工 製品事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	49,005	21,990	8,381	6,088	19,946	105,412	2,875	108,287		108,287
セグメント間の内部 売上高または振替高	2,732	938	64	28	20	3,784	1,657	5,442	5,442	
計	51,737	22,928	8,446	6,117	19,966	109,196	4,533	113,730	5,442	108,287
セグメント利益	4,261	2,874	1,197	1,716	921	10,971	101	11,072	15	11,087

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規製品の研究開発事業、
輸送事業、商社事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	68.09円	62.82円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	8,963	8,268
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	8,963	8,268
普通株式の期中平均株式数(千株)	131,632	131,627

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年7月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 ... 1,974百万円
- (2) 1株当たりの金額 ... 15.00円
- (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 ... 2019年9月5日

(注) 2019年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

東亜合成株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 内 基 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植 木 貴 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜合成株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜合成株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。